

令和 元 年度

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

宇 都 宮 市 水 道 事 業 会 計 決 算 書

目 次

1	令和元年度宇都宮市水道事業決算報告書	1
2	令和元年度宇都宮市水道事業損益計算書	5
3	令和元年度宇都宮市水道事業剰余金計算書	7
4	令和元年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書（案）	7
5	令和元年度宇都宮市水道事業貸借対照表	9
6	注記	11

1 令和元年度宇都宮市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	円 11,775,521,000	円 △ 163,545,000	円 0
第1項 営業収益	11,170,296,000	△ 174,168,000	0
第2項 営業外収益	604,635,000	0	0
第3項 特別利益	590,000	10,623,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 水道事業費	円 9,840,167,000	円 △ 231,554,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	9,002,247,000	△ 312,473,000	0	0	0
第2項 営業外費用	808,617,000	80,919,000	0	0	0
第3項 特別損失	9,303,000	0	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0

水 道 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 11,611,976,000	円 11,578,293,753	円 △ 33,682,247	
10,996,128,000	11,006,456,112	10,328,112	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 858,353,820円)
604,635,000	556,875,315	△ 47,759,685	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 584,694円)
11,213,000	14,962,326	3,749,326	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 12,021円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の 規定による 繰越額	合 計				
円 9,608,613,000	円 0	円 9,608,613,000	円 9,249,546,495	円 0	円 359,066,505	
8,689,774,000	0	8,689,774,000	8,391,688,464	0	298,085,536	(うち、仮払消費税及び仮 払地方消費税 264,317,889円)
889,536,000	0	889,536,000	849,879,683	0	39,656,317	(うち、消費税及び地方消 費税納付額 229,612,400 円)
9,303,000	0	9,303,000	7,978,348	0	1,324,652	(うち、仮払消費税及び仮 払地方消費税 274,901円)
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 1,716,980,000	円 △ 268,240,000	円 1,448,740,000	円 574,156,000
第1項 企業債	335,800,000	△ 18,700,000	317,100,000	0
第2項 国庫補助金	337,998,000	△ 854,000	337,144,000	295,856,000
第3項 出資金	396,100,000	△ 97,000,000	299,100,000	278,300,000
第4項 他会計負担金	57,137,000	0	57,137,000	0
第5項 工事負担金	578,519,000	△ 151,686,000	426,833,000	0
第6項 固定資産売却代金	11,426,000	0	11,426,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 額 繰 越 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	円 8,033,937,000	円 △ 1,190,490,000	円 0	円 6,843,447,000	円 2,074,877,240	円 776,132,015
第1項 建設改良費	5,593,414,000	△ 1,190,490,000	0	4,402,924,000	2,074,877,240	776,132,015
第2項 企業債償還金	2,431,892,000	0	0	2,431,892,000	0	0
第3項 諸支出金	8,631,000	0	0	8,631,000	0	0

1 決算額において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,282,485,646 円は、次のとおり補てんした。

(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	367,072,513 円
(2) 減債積立金取り崩し額	2,179,975,817 円
(3) 過年度分損益勘定留保資金	3,735,437,316 円
(4) 当年度分損益勘定留保資金	0 円

計 6,282,485,646 円

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費 繰越額に係る 財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	2,022,896,000	1,545,342,664	△ 477,553,336	
0	317,100,000	311,400,000	△ 5,700,000	
0	633,000,000	428,667,000	△ 204,333,000	
0	577,400,000	476,400,000	△ 101,000,000	
0	57,137,000	48,943,771	△ 8,193,229	
0	426,833,000	279,931,893	△ 146,901,107	(うち、仮受消費税及び仮受地方消費税 15,686,932円)
0	11,426,000	0	△ 11,426,000	

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	
9,694,456,255	7,827,828,310	1,256,615,300	275,989,375	1,532,604,675	334,023,270	
7,253,933,255	5,387,305,577	1,256,615,300	275,989,375	1,532,604,675	334,023,003	(うち、仮払消費税及 び仮払地方消費税 428,081,511円)
2,431,892,000	2,431,891,755	0	0	0	245	
8,631,000	8,630,978	0	0	0	22	

2 建設改良費（水道改良費，配水管整備費）の翌年度繰越額 1,256,615,300円及び
継続費（第6期水道拡張費）の翌年度繰越額 275,989,375 円は，次のとおり財源として充当する。

- | | | | |
|--------------|---------------|--------------|---------|
| (1) 水道改良費 | | (3) 第6期水道拡張費 | |
| 国庫補助金 | 204,333,000 円 | 当年度分損益勘定留保資金 | ##### 円 |
| 一般会計出資金 | 90,000,000 円 | | |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 487,741,100 円 | | |
| (2) 配水管整備費 | | | |
| 負担金 | 104,110,076 円 | | |
| 当年度分損益勘定留保資金 | 370,431,124 円 | | |

2 令和元年度宇都宮市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益				
	(1) 給水収益	9,394,966,188			
	(2) 他会計負担金	433,283,481			
	(3) その他の営業収益	319,852,623		10,148,102,292	
2	営業費用				
	(1) 源浄水費	1,726,880,175			
	(2) 配水費	779,743,604			
	(3) 給水費	375,771,297			
	(4) 業務費	577,215,487			
	(5) 総係費	547,110,857			
	(6) 減価償却費	4,058,551,255			
	(7) 資産減耗費	62,097,900		8,127,370,575	
	営業利益				2,020,731,717
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	1,139,997			
	(2) 他会計負担金	5,400,000			
	(3) 長期前受金戻入	542,589,183			
	(4) 雑収益	7,161,582		556,290,762	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	618,793,862			
	(2) 雑支出	4,435,943		623,229,805	△ 66,939,043
	経常利益				1,953,792,674
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	224,771			
	(2) 引当金戻入	4,101,885			
	(3) その他特別利益	10,623,649		14,950,305	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	3,905,223			
	(2) 資産減耗費	3,798,224		7,703,447	7,246,858
	当年度純利益				1,961,039,532
	前年度繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金変動額				2,179,975,817
	当年度未処分利益剰余金				4,141,015,349

3 令和元年度宇都宮市水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金		資本剰余金		
	資本金	資本剰余金			資本剰余金 合計
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金		
前年度末残高	55,968,458,346	119,428,178	84,938,599	204,366,777	
前年度処分額	2,001,557,473	0	0	0	
議会の議決による処分額	2,001,557,473	0	0	0	
資本金への組入れ	2,001,557,473	0	0	0	
減債積立金への積立て	0	0	0	0	
処分後残高	57,970,015,819	119,428,178	84,938,599	204,366,777	
当年度変動額	476,400,000	0	0	0	
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	
一般会計出資金の受入	476,400,000	0	0	0	
一般会計出資金の返還	0	0	0	0	
受贈財産	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	
当年度末残高	58,446,415,819	119,428,178	84,938,599	204,366,777	

4 令和元年度宇都宮市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	58,446,415,819	204,366,777	4,141,015,349
議会の議決による処分額	2,179,975,817	0	△ 4,141,015,349
資本金への組入れ	2,179,975,817	0	△ 2,179,975,817
減債積立金への積立て	0	0	△ 1,961,039,532
処分後残高	60,626,391,636	204,366,777	(繰越利益剰余金) 0

(単位:円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,179,975,817	89,370,454	4,056,233,307	6,325,579,578	62,498,404,701
2,054,675,834	0	△ 4,056,233,307	△ 2,001,557,473	0
2,054,675,834	0	△ 4,056,233,307	△ 2,001,557,473	0
0	0	△ 2,001,557,473	△ 2,001,557,473	0
2,054,675,834	0	△ 2,054,675,834	0	0
		(繰越利益剰余金)		
4,234,651,651	89,370,454	0	4,324,022,105	62,498,404,701
△ 2,179,975,817	0	4,141,015,349	1,961,039,532	2,437,439,532
△ 2,179,975,817	0	2,179,975,817	0	0
0	0	0	0	476,400,000
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	1,961,039,532	1,961,039,532	1,961,039,532
		(当年度未処分利益剰余金)		
2,054,675,834	89,370,454	4,141,015,349	6,285,061,637	64,935,844,233

5 令和元年度宇都宮市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土 地	2,256,629,353	
ロ	立 木	339,020	
ハ	建 物	3,751,074,897	
	減価償却累計額	△ 2,027,335,928	1,723,738,969
ニ	構 築 物	144,036,752,946	
	減価償却累計額	△ 73,747,356,651	70,289,396,295
ホ	機 械 及 び 装 置	16,326,749,456	
	減価償却累計額	△ 9,319,121,068	7,007,628,388
ヘ	車 両 運 搬 具	53,556,359	
	減価償却累計額	△ 46,969,714	6,586,645
ト	工 具 , 器 具 及 び 備 品	188,013,061	
	減価償却累計額	△ 143,307,356	44,705,705
チ	建 設 仮 勘 定	3,426,171,999	
	有形固定資産合計		84,755,196,374
(2) 無形固定資産			
イ	ダ ム 使 用 権	8,988,169,785	
ロ	水 利 権	2,212,321,653	
ハ	電 話 加 入 権	5,593,877	
	無形固定資産合計		11,206,085,315
(3) 投資その他の資産			
イ	そ の 他 投 資	366,599	
	投資その他の資産合計		366,599
	固定資産合計		95,961,648,288
2 流動資産			
(1)	現 金 預 金		12,101,288,613
(2)	未 収 金	865,188,081	
	貸倒引当金	△ 52,937,943	812,250,138
(3)	貯 蔵 品		1,392,850
(4)	前 払 金		425,516,000
(5)	その他流動資産		3,202,334
	流動資産合計		13,343,649,935
	資 産 合 計		<u>109,305,298,223</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,518,956,680		
	企業債合計		23,518,956,680	
(2)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	1,126,548,370		
	引当金合計		1,126,548,370	
	固定負債合計			24,645,505,050
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,517,703,441		
	企業債合計		2,517,703,441	
(2)	未 払 金			
	イ 営業未払金	318,061,187		
	ロ その他未払金	1,286,504,897		
	ハ 未払消費税及び未払地方消費税	67,419,800		
	未払金合計		1,671,985,884	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	83,118,680		
	ロ 法定福利費引当金	15,666,139		
	引当金合計		98,784,819	
(4)	その他流動負債		124,745,095	
	流動負債合計			4,413,219,239
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金	26,039,403,557		
	収益化累計額	△ 11,305,355,907	14,734,047,650	
(2)	建設仮勘定長期前受金		576,682,051	
	繰延収益合計			15,310,729,701
	負債合計			<u>44,369,453,990</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	資 本 金		58,446,415,819	
	資本金合計			58,446,415,819
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	119,428,178		
	ロ その他資本剰余金	84,938,599		
	資本剰余金合計		204,366,777	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	2,054,675,834		
	ロ 建設改良積立金	89,370,454		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	4,141,015,349		
	（うち当年度純利益）	(1,961,039,532)		
	（うち未処分利益剰余金変動額）	(2,179,975,817)		
	利益剰余金合計		6,285,061,637	
	剰余金合計			6,489,428,414
	資 本 合 計			<u>64,935,844,233</u>
	負債資本合計			<u>109,305,298,223</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 40年

機械及び装置 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在籍職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、原則として、過去3ヶ年の貸倒実績率の平均に基づき回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに受贈した配水管等の評価額は 159,741,245 円である。

III. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 146,600,000 円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として 155,608,254 円を支給することとなったため、退職給付引当金 155,608,254 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当として 82,673,963 円を支給することとなったため、賞与引当金 82,673,963 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 15,361,506 円を支出することとなったため、法定福利費引当金 15,361,506 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、平成26年度水道料金の不納欠損処理のため、貸倒引当金 7,403,149 円を取り崩した。

3 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で減価償却見合い分を順次収益化している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	24,292,205 円
1年超	62,323,390 円
計	86,615,595 円